

## 【供給推計班】看護職員の供給に関する推計モデルの作成

研究分担者 小林 美亜（千葉大学医学部附属病院 特命病院教授）  
研究分担者 伏見 清秀（東京医科歯科大学大学院 教授）  
研究分担者 池田 俊也（国際医療福祉大学 教授）  
研究分担者 五十嵐 中（東京大学大学院 特任准教授）  
研究分担者 白岩 健（国立保健医療科学院 主任研究官）

### 研究要旨

地域医療構想等による医療・介護需要に基づいて 2025 年に向けた看護職員需給見通しの策定を行うため、推計方法やその妥当性の検討に資する看護職員の供給量の推計における方法論を検討した。検討においては既存データ等を活用し、労働環境の変化に対応した複数のパターン設定による検証・分析も行った。

その結果、退職者を削減することが供給量の増加に寄与することが示された。今回の方法論を活用することで、施策パターンや都道府県の実情に応じて調整した供給量の将来推計に資すると考えられた。

### A．研究目的

地域医療構想等による医療・介護需要に基づいて、2025 年に向けた看護職員需給見通しの策定を行うために、活用することのできる供給量の現状推計・将来推計の方法論を検討することを目的とした。

### B．研究方法

#### （1）データ

##### 年当初就業者数

厚生行政報告例における看護職員数は、年末時点の人数であるとともに、隔年報告である。そのため、平成 26 年度厚生行政報告例の就業者数は、平成 27 年初の就業者数として扱い、平成 26 年初の就業者数は、平成 26 年度厚生行政報告例および平成 24 年度厚生行政報告例

の中間値を用いた。

##### 再就職の状況

再就職者は、平成 26 年度厚生行政報告例の就業保健師・助産師・看護師・准看護師数、従事期間・従事開始の理由別集計表のうち、従事開始理由が「再就職」及び「転職」であり、かつ従事期間が 1 年未満の人数を活用した。

##### 離職率

2014 年病院における看護職員需給状況調査（日本看護協会）における退職者数は、常勤者の 11%であったことを踏まえ、前年初における就業者数の 11%を離職率として設定した。

#### （2）方法

供給数 = ( 前年初就業者数 + 新卒就業者数 + 再就職者数 - 退職等による減少数)

の算出式を用いて、供給数を計算した。

平成 27 年度の看護職員数の供給数は 平成 26 年当初の就業者数に対して、～ の年次増減数を加えて推計した。将来の供給数においては、～ の年次増減数を年数分足しあげてを想定した。

平成 37 年（2025 年）値の推計においては、（ ）現状維持シナリオ（ ）再就業者数増加シナリオ（ ）退職者数減少シナリオの 3 パターンで方法論の検討を行った。

（ ）現状維持シナリオとは、平成 27 年と同様の条件で推移する場合である。

（ ）再就業者数増加シナリオは、ナースセンター等からの復職者が増加する場合を想定した。なお、このシナリオは、改正看護師等人材確保促進法による施策の影響を想定したものである。

（ ）退職者数減少シナリオでは、退職者が従事者の約 11% という現状値から、10 年かけて退職者割合が段階的に減少する場合を設定して検討した。

## C . 研究結果

既存の統計調査から得られる数値を算出式に挿入し、現状の供給数を推計した。平成 26 年度衛生行政報告例、病院機能報告、医療施設調査の合算値から得られる年当初就業者数 1,603,108 人に対し、新卒就業者数、再就業者数、退職等による減少数から得られる年間の増加数を用いて平成 27 年当初の供給見通しを推計したところ、1,521,530 人となった(表 1)。

（ ）現状維持シナリオ（ ）再就業者数増加シナリオ（ ）退職者数減少シナリオの 3 パターンの供給推計の結果は、表 2 に示した。

## D . 考察

平成 27 年初の看護職員の供給人数に関する現状推計値と、衛生行政報告例の看護職員数と

を比較したところ、推計値は衛生行政報告例の 100.8% となり、乖離は公表値の 0.8% 程度に留まった。

供給の将来推計については、今回（ ）現状維持シナリオ（ ）再就業者数増加シナリオ（ ）退職者数減少シナリオ の 3 パターンで検討を行ったが、その他の施策上の影響による変動もあり得るため、より施策に連動したシナリオ、設定値の検討が必要である。

## E . 結論

本研究で検討を行った看護職員の現状および将来の供給数を推計するための方法論は、医療計画の策定に役立てることが期待される。

## F . 健康危険情報

なし

## G . 研究発表

- 1 . 論文発表  
なし
- 2 . 学会発表  
なし

## H . 知的財産権の出願・登録状況

( 予定を含む。 )

- 1 . 特許取得  
なし
- 2 . 実用新案登録  
なし
- 3 . その他  
なし

表 1 看護職員供給推計 平成 27 年 (2015 年)

(参考) 衛生行政報告例	(単位:人)					(単位:人)		
	看護職員数実績(実人員)					現状推計 (実人員)	算出方法	衛生行政報告例の人数との比較
	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成27年		
年当初就業者数 1	1,395,571	1,424,103	1,452,635	1,480,988	1,509,340	1,521,530	+ ( + - )	100.8%
前年当初就業者数						1,480,988	平成26年初 の就業者数: 平成26衛生行政報告例 年当初就業者数	-
新卒就業者数						56,407	平成26年度 新卒で病院・診療所・その他の医療・介護施設に就業の人数: 平成26看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査	-
再就業者数						147,044	平成26年中 の再就職者数: 平成26 衛生行政報告例	-
退職等による減少数						162,909	平成26年中 の退職見込み者数: 2014年病院における看護職員需給状況調査結果より従事者の11%換算	-
前年からの増加数	-	28,532	28,532	28,353	28,353	40,542	+ -	-

1 衛生行政報告例の隔年報の平成22年、24年、26年末の値を次年当初の値として利用。平成24年、平成26年初は前後の年の平均値とした

表 2 看護職員の供給数 将来推計

(単位:人)

将来推計 (実人員)	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年	平成36年	平成37年
( )現状維持シナリオ: 平成27年と同様の条件で推移する 場合	1,521,530	1,557,613	1,589,726	1,618,307	1,643,745	1,666,384	1,686,532	1,704,465	1,720,425	1,734,629	1,747,271
将来推計 (実人員)	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年	平成36年	平成37年
( )再就業者数増加シナリオ: ナースセンター等からの復職者 が10年かけて7000人/年にまで 増加する場合 2	1,521,530	1,558,313	1,591,749	1,622,208	1,650,016	1,675,465	1,698,815	1,720,296	1,740,115	1,758,453	1,775,474
将来推計 (実人員)	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年	平成36年	平成37年
( )退職者数減少シナリオ: 退職者が10年かけて従事者の 9%/年にまで減少した場合	1,521,530	1,560,656	1,598,677	1,635,866	1,672,458	1,708,664	1,744,666	1,780,629	1,816,701	1,853,015	1,889,695

2 改正看護師等人材確保促進法による施策の影響を想定したもの。人数は、厚生労働科学研究費補助金(地域医療基盤開発推進研究事業)平成25年度総括研究報告書「第七次看護職員需給見通し期間における看護職員需給数の推計手法と把握に関する研究」における潜在看護職員数約70万人より、潜在看護職員の1%=7千人増加と設定